

審査でこんな質問がされ、自由討議でこんな意見が出ました。

㊦ 災害対策本部棟整備事業費、堀之内体育館と一体的に整備する計画だが、設計の基本的な考えは。原子力防災用の簡易施設、二重扉や高气密の窓等で、配慮すべき仕様は。公共施設維持管理計画との整合性は。

㊦ 設計のイメージは、小笠東

小の体育館と小笠東地区センターくすりんと同様に、災害対策本部棟と堀之内体育館2つの建物を一体的に建築する予定であり、災害対策本部棟は、現在の北館と同等規模の2階建て、延べ床面積約770㎡、堀之内体育館も既存建物と同等規模の延べ床面積約1200㎡を予定している。放射線防護施設を整備する際は、県の原子力災害対策事業費補助金を活用するが、新築に対する整備は補助対象外であることや、原子力発電施設の周囲10km区域内が対象であることから、原子力防災用の簡

易設備として整備する考えはない。公共施設等総合管理計画の基本方針では、施設総量の適正化をうたっているが、災害対策本部棟の整備により生じる本庁舎内空きスペースの有効活用や他施設の建物面積の削減など、中長期的に延べ床面積の総量を削減し総合管理計画との整合を図る。

敷地内の駐車場面積は変わらないうと想定されるが、駐車場をどう確保していくかは、体育館や対策本部の使い方だけでなく重要なことである。工事価格が相当上がっているため、予算に見合った形とするため努力しなければならぬ。

防護施設として、窓の密閉性を高めることや玄関を2重扉にするなどで、外からの侵入を少しでも防ぐことを考慮していただきたい。

㊦ 消防団運営費、準中型免許取得補助金の算出根拠と何名分が、団員取得意向の確認はしているか。また、準中型免許取得に対する国や県の補助規定はあるのか。

㊦ 算出根拠は、準中型免許の

取得ができる近隣市の自動車学校3施設の準中型免許取得平均額が約16万円であったため、補助率2分の1の8万円を1人あたりの補助金交付額とした。取得の意向は、令和4年度現役団員を対象とした調査で9名の希望者があった。消防団車両は16台それぞれに1名、計16名分の予算を計上した。免許取得に対する国や県の補助金規定は、国から交付税措置がされており、市が補助金として支払った金額の2分の1相当額が特別交付税として交付される。県からの補助金等はないが、公益財団法人静岡県消防協会より事業費の3分の1又は8万円のどちらか低い金額が本人へ支給される制度がある。

免許取得に個人負担2万円が必要だが、消防団員は本当に苦勞しながら活動しているため、経済的負担がなくなるように全額補助をお願いしたい。

特別交付税分を上乗せして補助を出せば個人負担はゼロになる。そういう形を考えていったほうがいいのではないかと。

準中型免許を取りたくて消防団員になるという方がいても良いと思う。そういう魅力があっても良いのではないかと。



消防ポンプ車